

新技術の自治体アンケートの結果について

国土交通省総合政策局建設施工企画課



新技術活用について

「新技術活用システム」は、公共工事等における有用な新技術の積極的な活用を推進するための仕組みであり、新技術の積極的な活用等により民間事業者等の技術開発の促進、優れた技術の創出を促すことで、公共工事等の品質の確保、良質な社会資本の整備を図り、豊かな国民生活の実現およびその安全の確保、環境の保全・良好な環境の創出、自立的で個性豊かな地域社会の形成等に寄与することを目的としています。

そのため、新技術の活用検討事務の効率化や活用リスクの軽減等を図り、新技術に係る情報の共有および提供を目的とする「新技術情報提供システム（NETIS：New Technology Information System）<http://kangi.ktr.mlit.go.jp/RenewNetis/index.asp>」を平成13年度からインターネットにより公開しています。

国土交通省においては、この「新技術活用システム」を平成18年8月1日から本格運用したところですが、さらなる新技術の導入促進を図り、良質な社会資本整備を効率的に行うためには、地方公共団体との連携を強化する必要があると考えます。

そのため、新技術活用促進に関する国土交通省の取り組みについて紹介するとともに、今後の連

携強化の足がかりとするために、地方公共団体の新技術活用促進に関する認識および独自の取り組み等を把握する目的でアンケートを実施しました。

今回、そのアンケート結果がまとまりましたので、報告します。



アンケートについて

アンケートは、今後の制度改正や連携強化の基礎資料作成を目的として、主に以下の点について、公共工事等を発注する地方公共団体（全2,045団体）を対象として実施しました。

- ・「新技術活用システム」および「新技術情報提供システム（NETIS）」に関する認識
- ・地方公共団体独自の新技術活用促進の取り組み状況
- ・新技術活用促進に積極的な地方公共団体の把握
- ・地方公共団体における新技術活用促進の課題

また、このアンケートの結果、新技術活促進に積極的な地方公共団体については、平成18年11月27日に開催された『建設新技術活用促進フォーラム』に参画していただき、新技術活用促進に関して地域が抱える固有の課題や適切な品質の確保を踏まえた今後取り組むべき方策等について議論していただきました。

3

アンケート結果

(1) 全体（アンケート回収率）

2,045団体に対してアンケート依頼した結果、約69%にあたる1,405の地方公共団体から回答がありました（図 1）。

(2) 新技術の活用について

① 新技術を積極的に活用していますか？

工事等の発注および施工に際して、「新技術を積極的に活用している」または「積極的とは言えないが、活用している」と回答した地方公共団体の技術者は約30%でした（図 2）。

② どのような効果を期待して新技術を活用しますか？（複数回答）

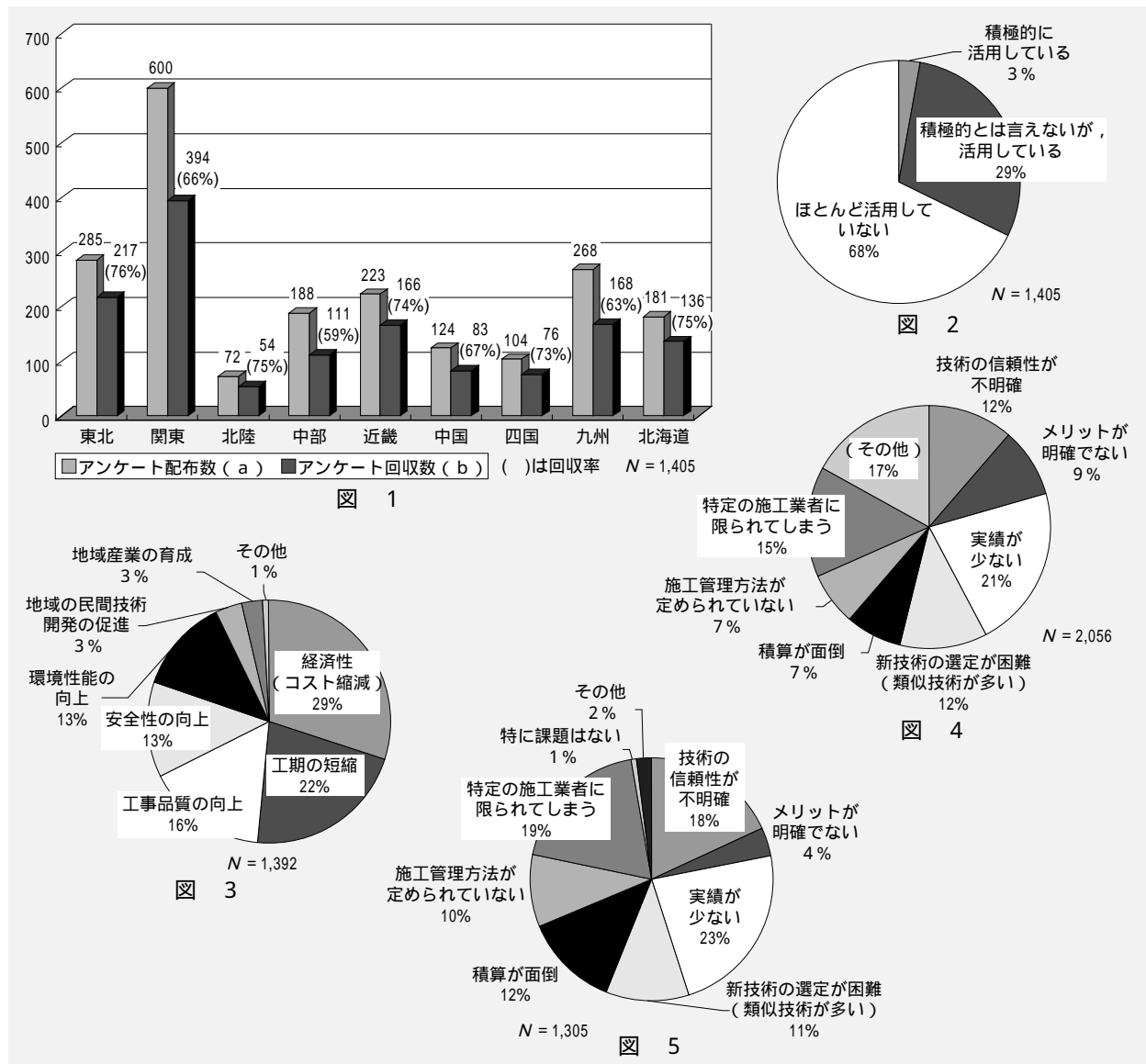
経済性（コスト縮減効果）に対する期待が最も大きく、次いで「工期の短縮」「工事品質の向上」「安全性の向上」の順となっています（図 3）。

③ 新技術を積極的に活用しない主な理由は何ですか？

まんべんなく課題としてあげられていますが、なかでも「実績が少ない」「技術の信頼性が不明確」「特定の施工業者に限られてしまう」といった回答が多くなっています（図 4）。

これらの課題については、平成18年8月1日から本格運用した際に、活用した技術は必ず事後評価し、有用な技術を選別しやすくする、といった見直しを行っており、今後、事後評価結果の充実とその周知を努める必要があると考えます。

④ 新技術をさらに活用していくうえでの課題は



ありますか？（複数回答）

全体的にまんべんなく回答されているなか、「実績が少ない」「技術の信頼性が不明確」といった技術情報が少ないことに対する課題が多くなっています（図 5）。

(3) 新技術の活用の際の情報入手方法について

① 新技術の活用の際して、どのようにして情報を入手していますか？

情報入手方法として約20%の方が「新技術情報提供システム（NETIS）活用」していますが、「技術開発者の推薦」「施工業者の推薦」がまだまだ60%以上を占めています（図 6）。

② 上記設問で「その他」の場合、具体的にどのような方法ですか？

情報入手方法のその他の方法としては、「設計コンサルタント等の委託業者の推薦や提案」が多く、まだまだ情報提供に頼っているのがわかります（図 7）。

これらの課題については、平成18年8月1日か

ら本格運用した際に、活用した技術は必ず事後評価し、有用な技術を選別しやすくする、といった見直しを行っており、今後、事後評価結果の充実とその周知を努める必要があると考えます。

(4) 国土交通省の「新技術活用システム」について

①～⑤のアンケート結果をみる限り、国土交通省の施策について今後の周知を強化していく必要があると考えます。

① 「新技術活用促進システム」または「新技術情報提供システム（NETIS）」を知っていますか？（図 8）

② 「新技術情報提供システム（NETIS）」を使って新技術の情報を入手したことがありますか？（図 9）

③ 新技術活用促進における支援施策である活用支援資料について知っていますか？（図 10）

（注）活用支援資料...暫定歩掛、特記仕様書作成例及び施工管理基準（案）

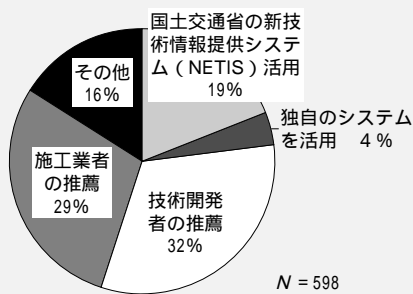


図 6

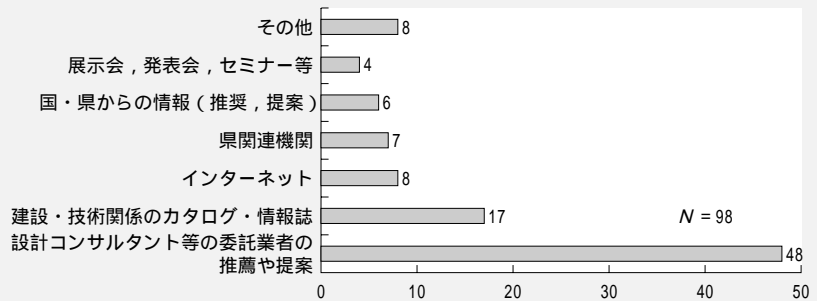
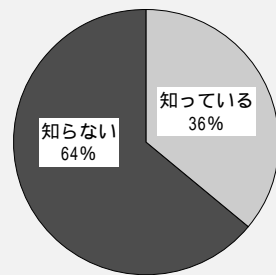
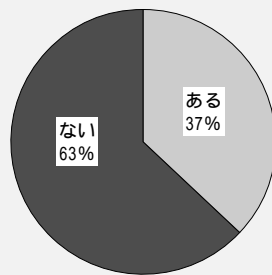


図 7



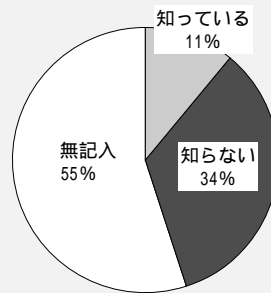
N = 1,405

図 8



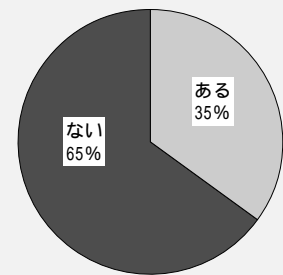
N = 502

図 9



N = 1,405

図 10



N = 153

図 11

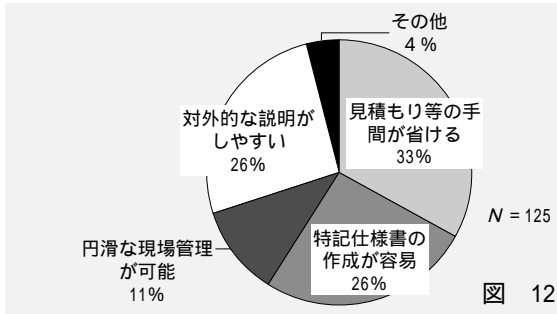


図 12

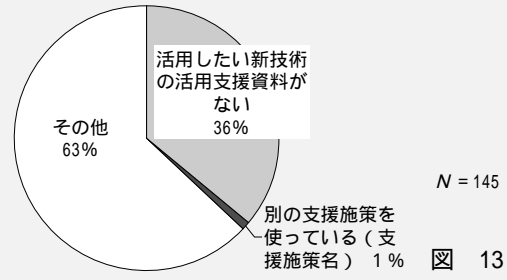


図 13

- ④ 活用支援資料を使ったことがありますか？
(図 11)
- ⑤ 活用支援資料を使うメリットは何ですか？
(図 12)
- ⑥ 活用支援資料を使わない理由は何ですか？
(図 13)

4 アンケート結果からの考察

アンケート結果から、新技術については活用の効果は期待するものの、「実績が少ない」等の理由から新技術の採用にまで至らないことが多いことを示しています。

また、国土交通省が行っている「新技術活用システム」の情報提供システムや支援施策についても十分周知が為されていないことを示しています。

これらについて、平成18年8月1日から本格運用された「新技術活用システム」において、事後評価の実施の徹底、技術評価の情報を主体に再構築等といった再整理を行っており、今後はその周知を十分に強化していく必要があると考えます。

それにより、地方公共団体との連携の強化が可能となり、当初の目的でもある、良質な社会資本整備を効率的に行うことができると考えます(図 14)。

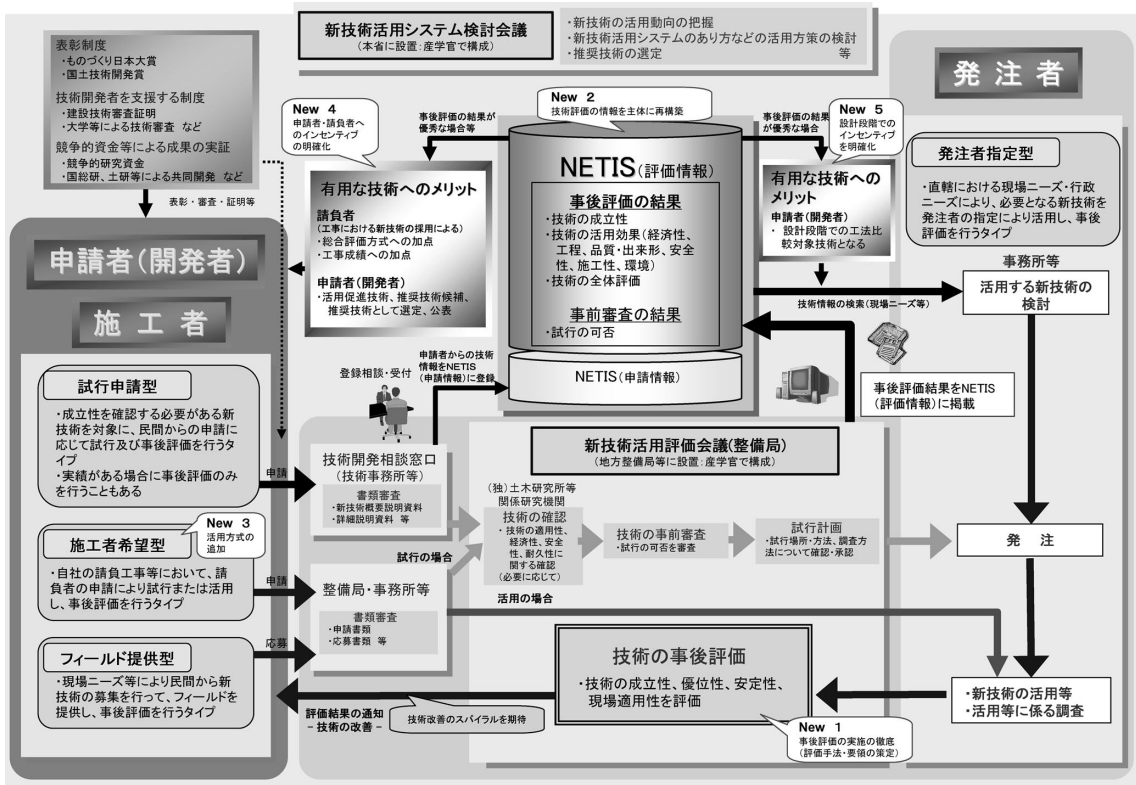


図 14 公共工事等における新技術活用システム